

週刊WEB

企業 経営

MAGA
ZINE

Vol.706 2020. 12. 28

ネットジャーナル

Weeklyエコノミスト・レター 2020年12月18日号

東南アジア経済の見通し

～当面はコロナ禍ではらつきのある回復続くが、
ワクチン普及後に安定的回復へ

経済・金融フラッシュ 2020年12月21日号

資金循環統計(20年7-9月期)

～個人金融資産は株高・給付金・消費低迷を受けて
過去最高の1901兆円に、現預金も過去最高を更新

経営 TOPICS

統計調査資料

全国小企業月次動向調査

(2020年11月実績、12月見通し)

経営情報レポート

次世代通信規格が企業経営を変える！ 5Gテクノロジーの概要と活用事例

経営データベース

ジャンル:IT・情報技術 > サブジャンル:SEO・SEM

SEOのメリット

検索エンジンの種類

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

発行:税理士法人日下事務所

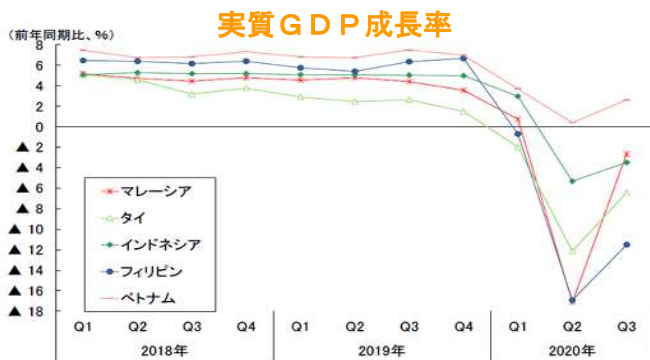
ネット
ジャーナル

東南アジア経済の見通し

～当面はコロナ禍でばらつきのある回復続くが、ワクチン普及後に安定的回復へ

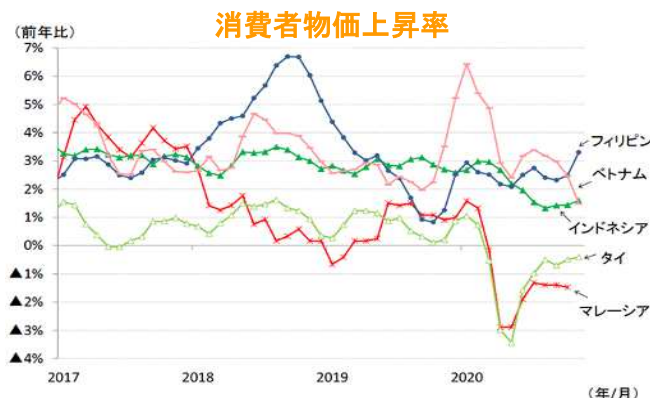
ニッセイ基礎研究所

1 東南アジア経済は、4-6月期に新型コロナウイルスの感染拡大と各国の活動制限措置の影響が直撃して急速に悪化した後、7-9月期に活動制限緩和に伴う経済活動の再開や政府の景気刺激策により持ち直しに転じた。成長率はベトナムがプラス成長を維持する一方、マレーシアとフィリピン、タイ、インドネシアが2期連続のマイナス成長となった。

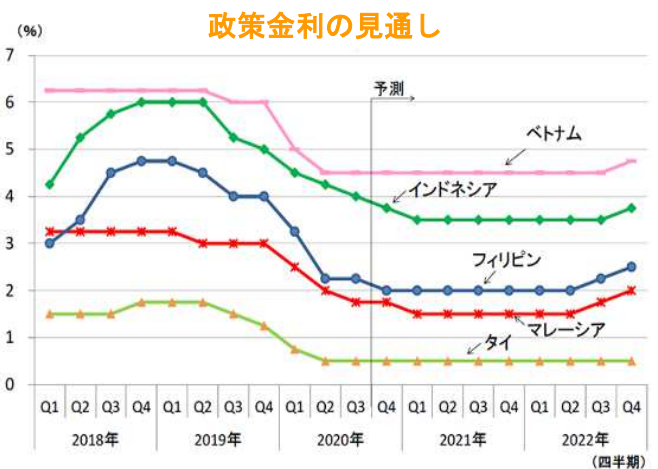


(注) ベトナムは年初来累計の前年同期比
(資料) とともにCEIC

2 消費者物価上昇率は、当面は経済活動の再開を反映して上昇傾向で推移するが、景気回復が遅れることや、各国政府による生活必需品の価格安定策や公共料金の据え置きなどの支援策がインフレを抑制するだろう。



3 金融政策は、当面は需要面からのインフレ圧力が乏しく、またコロナ禍でダメージを受けた経済の回復を後押しするため、各国中銀は現行の緩和的な政策を維持するだろう。



4 経済の先行きは、引き続きコロナウイルスへの適応が進むなか、財政・金融政策を下支えに持ち直しの動きが続くと予想する。

当面の間は感染再拡大のリスクに晒され、活動制限措置の強化と緩和を繰り返す国では景気動向が不安定になるため、回復ペースは国毎にばらつきが広がるだろう。

2021年後半にワクチンの普及が進むと、感染状況が落ち着きをみせるようになり、景気回復は次第に安定的なものとなるだろう。

「Weeklyエコノミスト・レター」の全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください

資金循環統計(20年7-9月期)

～個人金融資産は株高・給付金・消費低迷を受けて 過去最高の1901兆円に、現預金も過去最高を更新

ニッセイ基礎研究所

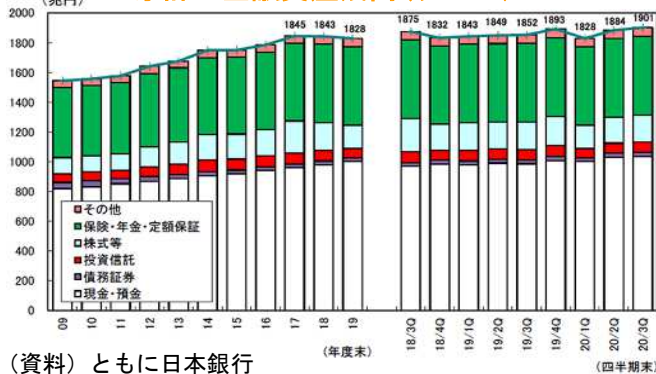
1 個人金融資産(20年9月末): 前年比49兆円増の1901兆円に

2020年9月末の個人金融資産残高は、前年比49兆円増(2.7%増)の1901兆円となり、過去最高を更新した(注1)。年間で見ただけの場合、今年1-3月の株価急落などによって時価変動(注2)の影響がマイナス1兆円(うち株式等がマイナス2兆円、投資信託がプラス1兆円)発生したものの、資金の純流入が51兆円あり、残高の増加に繋がった。

(注1) 2020年4-6月期の数値は確報化に伴って改定されている。

(注2) 統計上の表現は「調整額」(フローとストックの差額)だが、本稿ではわかりやすさを重視し、「時価(変動)」と表記。

家計の金融資産残高(グロス)

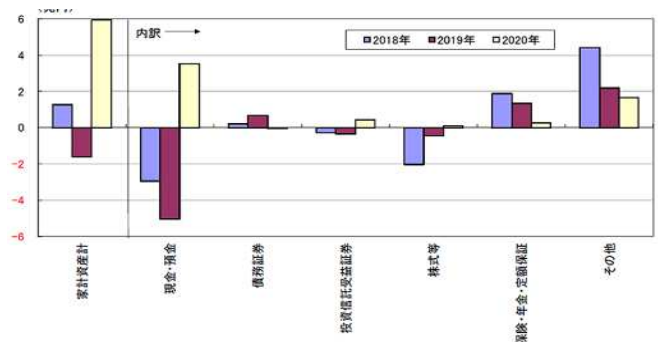


2 内訳の詳細:依然として貯蓄偏重だが、 投資がやや活発化した形跡も

7-9月期の個人金融資産への資金流入について詳細を確認すると、既述の通り、特別定額給付金の支給や消費回復の遅れによって現預金が純流入(積み増し)となり、現預金残高は1034兆円と過去最高を更新した。内訳では、例年、この

時期に純流出となりやすい流動性預金(普通預金など)が明確な純流入となっているほか、定期性預金からの純流出の規模も例年を下回っている。

家計資産のフロー(各年7-9月期)



3 その他注目点: 企業が資金余剰主体に復帰、 日銀の国債保有シェアは45%を突破

7-9月期の資金過不足(季節調整値)を主要部門別にみると、特別定額給付金の支給継続や消費回復の遅れによって、家計部門で大幅な資金余剰(4-6月期19.7兆円→7-9月期9.7兆円)が続いている。ただし、4-6月期と比べると、定額給付金の支給額減少や、消費の底入れなどから、余剰額は減少している。一方、4-6月期に資金不足に陥っていた民間非金融法人部門は資金余剰に復帰している(▲0.9兆円→4.7兆円)。経済活動再開に伴って売上が底入れしたうえ、設備投資の抑制や政府・自治体からの各種給付金も資金余剰化に寄与したとみられる。

経済・金融フラッシュの全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

全国小企業月次動向調査 (2020年11月実績、12月見通し)

日本政策金融公庫 2020年12月21日公表

結果の概況

[概況] 小企業の売上DI(11月実績)は、マイナス幅が拡大

1 売上

2020年11月の売上DIは、10月(▲37.8)に比べマイナス幅が9.2ポイント拡大し、▲47.0となった。12月は▲57.1と、11月に比べマイナス幅が10.1ポイント拡大する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲55.0→▲55.1)、非製造業(▲35.2→▲45.3)ともにマイナス幅が拡大した。12月は、製造業では▲53.1とマイナス幅が縮小する一方、非製造業で▲57.1とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

2 採算

2020年11月の採算DIは、10月(▲13.9)からマイナス幅が11.6ポイント拡大し、▲25.5となった。12月は、▲35.7とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

3 業況判断(2020年実績・見込み、2021年見通し)

2020年の業況判断DIは、2019年(▲6.4)からマイナス幅が46.8ポイント拡大し、▲53.2となった。2021年は、2020年からマイナス幅が30.8ポイント縮小し、▲22.4となる見通しとなっている。

1 売上

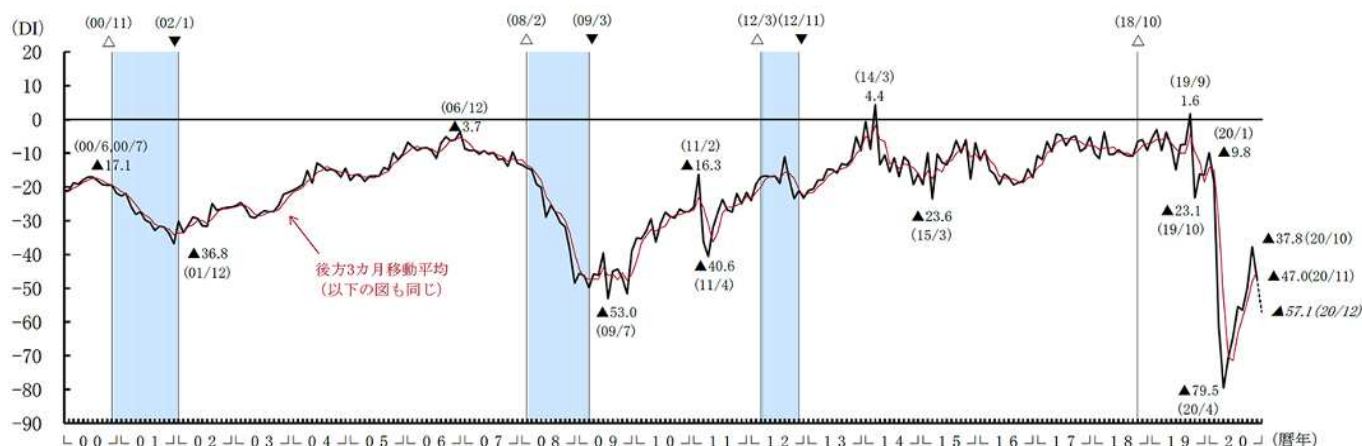
- 業種別にみると、製造業(▲55.0→▲55.1)、非製造業(▲35.2→▲45.3)ともにマイナス幅が拡大した。12月は、製造業では▲53.1とマイナス幅が縮小する一方、非製造業では▲57.1とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 非製造業では、建設業と運輸業を除く全ての業種でマイナス幅が拡大している。12月は、運輸業を除く全ての業種でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

売上DIの推移(全業種計、季節調整値)

	2019 11月	12月	2020 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	▲16.2	▲16.4	▲9.8	▲18.8	▲60.9	▲79.5	▲70.5	▲64.3	▲55.4	▲56.5	▲49.8	▲37.8	▲47.0	-
見通し	▲12.1	▲15.1	▲12.6	▲11.4	▲50.6	▲73.7	▲77.2	▲68.0	▲61.7	▲56.6	▲55.3	▲45.4	▲41.8	▲57.1

(注) 1 DIは前年同月比で「増加」企業割合-「減少」企業割合。

2 ーは実績、…は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、直近の谷は設定されていないため、2018年10月以降にシャドーはかけていない(以下同じ)。



業種別売上DIの推移 (季節調整値)

	2019年												2020年												(見通し)
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月						
製造業	▲12.7	▲7.3	▲16.6	▲7.1	▲25.2	▲23.9	▲21.2	▲21.0	▲26.2	▲49.0	▲69.0	▲59.5	▲52.6	▲60.0	▲50.5	▲63.4	▲55.0	▲55.1	▲53.1	製造業					
金属・機械	▲13.1	0.2	▲16.4	▲17.4	▲28.8	▲26.7	▲29.7	▲12.6	▲28.7	▲42.6	▲58.0	▲50.4	▲50.3	▲63.3	▲61.9	▲69.2	▲59.0	▲66.1	▲62.0	金属・機械					
その他製造	▲13.4	▲11.1	▲18.7	▲0.1	▲22.4	▲26.2	▲11.0	▲26.8	▲26.3	▲55.1	▲73.6	▲67.0	▲55.6	▲54.0	▲42.6	▲60.4	▲52.0	▲50.2	▲45.8	その他製造					
非製造業	▲14.6	▲7.7	▲6.3	2.7	▲22.8	▲14.5	▲15.9	▲8.9	▲18.1	▲62.3	▲81.0	▲72.1	▲65.3	▲54.9	▲57.5	▲48.2	▲35.2	▲45.3	▲57.1	非製造業					
①卸売業	▲12.6	▲16.7	▲12.2	5.6	▲18.6	▲17.4	▲18.1	▲14.7	▲21.9	▲49.5	▲67.8	▲74.3	▲48.7	▲46.7	▲50.9	▲45.0	▲30.2	▲38.2	▲45.3	①卸売業					
織・衣・食	▲18.2	▲24.1	▲25.3	▲5.9	▲31.5	▲27.7	▲28.5	▲20.3	▲34.8	▲59.6	▲88.2	▲92.5	▲52.9	▲52.1	▲64.8	▲52.8	▲44.9	▲51.8	▲60.4	織・衣・食					
機械・建材	▲10.6	▲13.7	▲3.3	14.8	▲11.3	▲11.0	▲11.6	▲9.8	▲14.2	▲40.6	▲56.6	▲55.2	▲47.5	▲45.2	▲41.3	▲38.6	▲21.8	▲29.5	▲33.0	機械・建材					
②小売業	▲14.5	▲13.0	▲17.0	5.1	▲35.5	▲19.6	▲18.7	▲19.5	▲18.5	▲65.4	▲76.9	▲71.5	▲58.1	▲51.1	▲43.1	▲48.3	▲31.6	▲39.7	▲50.1	②小売業					
耐久消費財	▲4.1	▲30.3	▲8.7	31.1	▲7.8	▲13.8	▲20.8	▲19.2	▲21.0	▲36.6	▲71.7	▲59.6	▲42.9	▲55.7	▲36.6	▲41.3	▲24.4	▲18.5	▲19.8	耐久消費財					
非耐久消費財	▲16.2	▲10.6	▲18.4	▲0.2	▲40.9	▲20.7	▲17.7	▲19.6	▲18.1	▲71.8	▲78.1	▲73.6	▲60.9	▲51.5	▲44.2	▲49.8	▲32.8	▲43.9	▲55.9	非耐久消費財					
③飲食店	▲2.2	4.4	5.8	0.6	▲22.0	▲3.9	▲8.7	2.2	▲21.2	▲89.0	▲100.0	▲95.4	▲82.7	▲60.1	▲86.9	▲54.2	▲36.9	▲58.7	▲94.2	③飲食店					
④サービス業	▲21.9	▲16.4	▲5.9	0.1	▲19.8	▲17.6	▲15.0	▲4.2	▲22.6	▲61.3	▲87.4	▲70.8	▲69.1	▲60.4	▲63.2	▲50.2	▲38.1	▲50.9	▲56.4	④サービス業					
事業所向け	▲9.8	▲11.4	▲5.3	6.8	▲13.0	▲12.1	▲14.3	▲13.3	▲21.3	▲28.9	▲69.8	▲53.5	▲53.2	▲42.0	▲58.7	▲34.1	▲29.2	▲39.9	▲42.5	事業所向け					
個人向け	▲24.3	▲18.5	▲6.9	▲3.0	▲22.0	▲18.7	▲15.1	▲2.0	▲23.0	▲69.7	▲93.0	▲76.4	▲72.6	▲66.7	▲65.4	▲56.2	▲40.9	▲53.6	▲59.9	個人向け					
⑤建設業	▲8.9	2.9	▲1.8	0.4	▲4.1	▲8.3	▲16.7	▲13.5	▲8.5	▲25.4	▲43.7	▲44.0	▲43.5	▲50.2	▲41.0	▲41.6	▲35.3	▲28.2	▲34.9	⑤建設業					
⑥運輸業	1.1	20.0	▲0.4	▲6.9	▲9.3	1.6	0.8	▲7.5	▲11.1	▲26.0	▲75.4	▲69.2	▲64.3	▲57.8	▲55.6	▲51.8	▲39.3	▲39.0	▲38.7	⑥運輸業					
道路貨物	8.4	25.6	3.0	▲4.5	▲7.6	5.0	6.0	▲8.2	▲3.8	▲12.7	▲66.4	▲66.2	▲61.7	▲48.3	▲44.7	▲41.9	▲30.9	▲28.4	▲24.7	道路貨物					
個人タクシー	▲31.1	▲9.3	▲23.0	▲16.2	▲21.0	▲14.2	▲20.6	▲2.7	▲43.6	▲93.4	▲100.0	▲85.1	▲74.8	▲100.0	▲100.0	▲97.2	▲83.0	▲89.6	▲100.0	個人タクシー					
全業種計	▲14.9	▲7.6	▲7.4	1.6	▲23.1	▲16.2	▲16.4	▲9.8	▲18.8	▲60.9	▲79.5	▲70.5	▲64.3	▲55.4	▲56.5	▲49.8	▲37.8	▲47.0	▲57.1	全業種計					

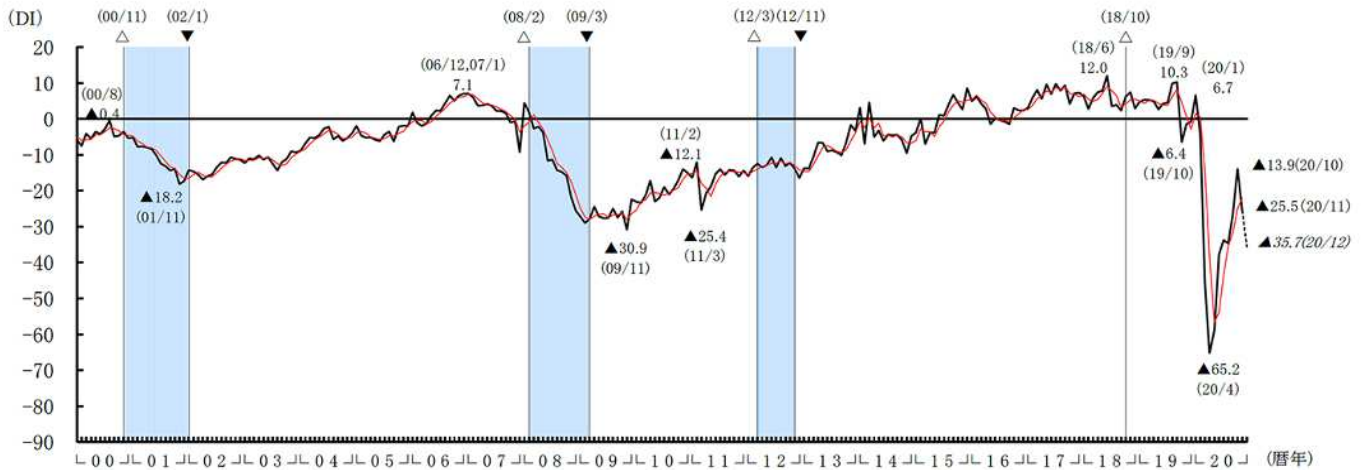
(注) 1 網掛けは、前月から低下した数値。 (注) 2 季節調整は業種ごとに行っている。

2 採算

- 11月の採算DIは、10月からマイナス幅が11.6ポイント拡大し、▲25.5となった。
- 12月の採算DIは、▲35.7とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

採算DIの推移(全業種計、季節調整値)

	2019 11月	12月	2020 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	▲1.5	▲0.7	6.7	▲4.2	▲45.7	▲65.2	▲58.9	▲37.7	▲33.8	▲34.7	▲26.4	▲13.9	▲25.5	-
見通し	2.0	1.5	▲4.2	3.8	▲31.5	▲56.0	▲66.2	▲49.9	▲39.8	▲34.6	▲36.2	▲27.9	▲23.1	▲35.7

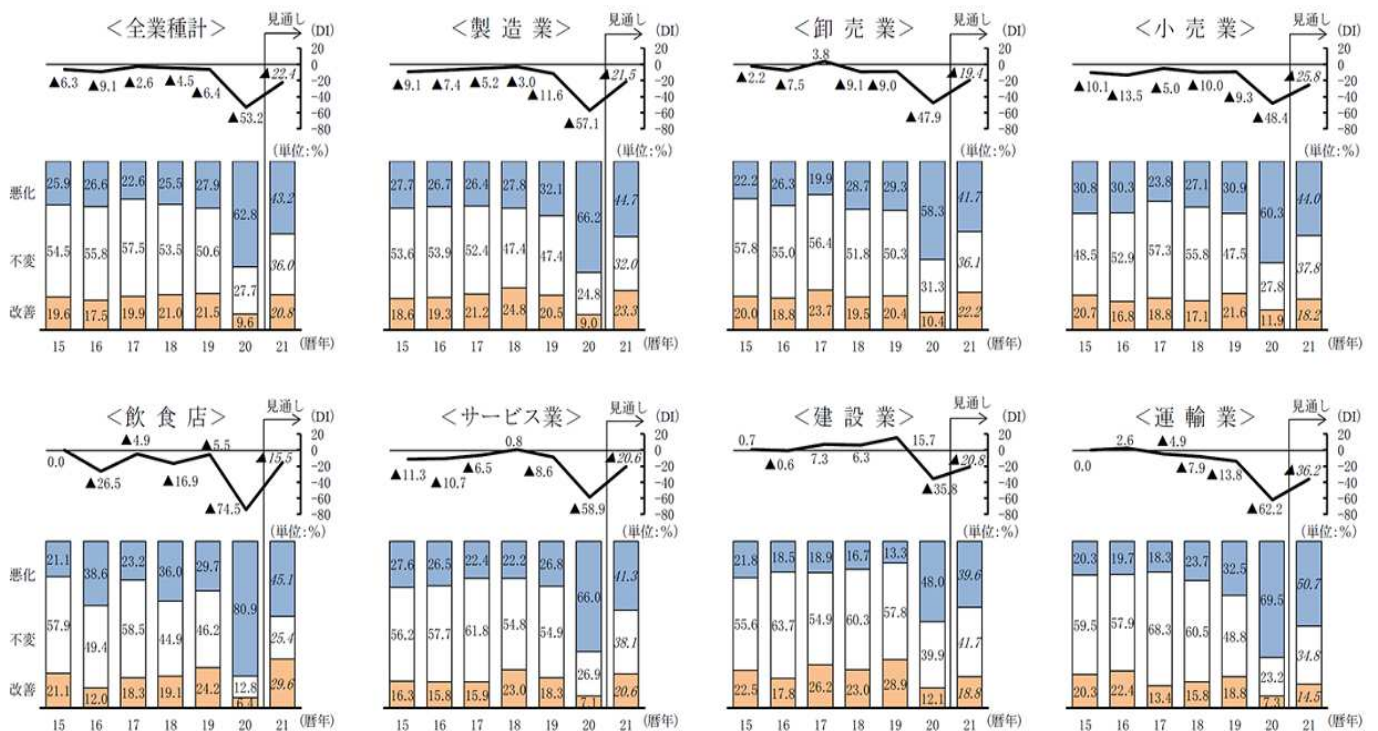


(注) DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

3 業況判断 (2020年実績・見込み、2021年見通し)

- 2020年の業況判断DI (実績・見込み) は、2019年からマイナス幅が46.8ポイント拡大し、▲53.2となった。2021年は、2020年からマイナス幅が30.8ポイント縮小し、▲22.4となる見通しとなっている。
- 業種別にみると、2020年は、全ての業種で低下している。2021年は、全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

業況判断DIの推移



(注) 1 DIは前年比で「改善」企業割合－「悪化」企業割合。
 2 四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある。

全国小企業月次動向調査 (2020年11月実績、12月見通し) の概況の全文は、
 当事務所のホームページの「企業経営 TOPICS」よりご確認ください。



経営情報
レポート
要約版



経 営

次世代通信規格が企業経営を変える！ 5Gテクノロジーの 概要と活用事例

1. 次世代通信規格「5G」の概要
2. 産業別の経済効果と活用法
3. 5Gテクノロジーの課題とリスク
4. 5Gを導入している企業の事例



参考文献

『日本経済新聞』 『週刊ダイヤモンド 2019年3/23号』（株式会社ダイヤモンド社） 『週刊東洋経済 2019年5/25号』（東洋経済新報社） 『インプレス標準教科書シリーズ 5G教科書—LTE/ IoTから5Gまで』（インプレス） 『すべてわかる5G大全 2017』（日経BPマーケティング）

1

企業経営情報レポート

次世代通信規格「5G」の概要

昨今、大きな注目を集めている次世代のモバイル通信方式「5G（ファイブジー）」は、最大20Gbpsもの大容量通信に加えてネットワーク遅延が少なく、多数の機器を同時に接続できるという特徴から、モバイルネットワークをスマートフォンのためのものから、社会インフラを支える存在へと変えようとしています。

その5Gが普及することによる、企業経営に与える影響と変化、5Gを活用したビジネスモデルの事例を本レポートで解説します。

■ 通信規格の歴史と進化

5Gとは、現行の「第4世代（4G）」の最大100倍の速さの次世代通信規格のことを指します。毎秒10ギガ（ギガは10億）ビットの最高速度はアナログ方式であった1980年代の第1世代の100万倍です。

例をあげると2時間の映画を3秒でダウンロードできることになります。

モバイルの通信規格はこれまで、第1世代（1G）から第4世代（4G）まで変化しています。

5Gは文字通り、「第5世代」の通信規格であることを表しています。

これらの通信規格は約10年ごとに世代を大きく変えていますが、その理由は携帯電話自体の進化による利用スタイルの変化、それに伴うデータ通信量の増大が大きく影響しています。

■ 通信技術の進化

世代	時期	主なサービス
第1世代	1980年台中心	音声
第2世代	1993年～2000年	メール、インターネット接続
第3世代	2001年～2014年	音楽、ゲーム
第4世代	2015年～2018年	動画
第5世代（5G）	2019年～	高精細動画、IoT、自動運転、ロボット

（1）第1世代（1G）アナログ携帯電話時代

最初の携帯電話は、日本、米国、欧州の地域別に技術開発が進められ、アナログ無線技術の地域別仕様が策定されて商用化されました。

この「アナログ無線技術のモバイルネットワーク」が第1世代（1G）です。

1990年代になると、無線技術のデジタル化が進み、デジタル無線技術を用いたモバイルネットワークが標準化されてサービス提供が始まりました。

2

企業経営情報レポート

産業別の経済効果と活用法

■ 産業別経済効果の試算

大手通信各社は5Gを巡り、様々な業種と連携して新たな業務用途を掘り起こそうと取り組んでいます。

これらが狙い通り順調に広がると、個人のスマートフォン利用が主体であった4Gまでとは桁違いの経済効果が見込めるといわれており、その金額は47兆円に達する可能性があります。

総務省が「電波政策 2020 懇談会」の参考資料で試算した、日本国内の製造や交通、医療など10種類の産業別にみる5Gの経済効果は以下のとおりです。

■ 産業別経済効果の試算

分野	経済効果
交通・移動・物流	21.0 兆円
工場・製造・オフィス	13.4 兆円
医療・健康・介護	5.5 兆円
流通関連	3.5 兆円
スマートホーム	1.9 兆円
農林水産	4,268 億円
教育関連	3,230 億円
予防保全の実施による橋梁更新費用の低減	2,700 億円
観光関連	2,523 億円
スポーツ・フィットネス	2,373 億円
合計	46兆 8,094 億円

(出典) 総務省「電波政策 2020 懇談会」資料

経済効果で最も大きいのが交通分野です。渋滞や交通事故の低減、自動運転の普及による運転時間の有効活用などを合わせて21兆円の経済効果を見込んでいます。

製造業・オフィス関連では、IoTやビッグデータの活用促進により工場業務の効率化、事務機器の保守サポートの削減などが進むと13兆4,000億円、医療・健康・介護分野では、IoTを活用して疾病リスクを見える化し、発症を予防するサービスが立ち上がれば生活習慣病が減少し、医療費が1兆円程度抑制されるとして5兆5,000億円程度と、これらを含む各分野の経済効果を足し合わせると46兆8,000億円になります。

ここに含まれていないエンターテインメント業界なども加えれば、50兆円に手が届く可能性もありそうです。

3

企業経営情報レポート

5Gテクノロジーの課題とリスク

■ 5Gテクノロジー普及における課題

5Gの課題としては以下の4点があげられています。

第1に個人の需要を開拓できるか、第2に高周波技術を端末に低コストで搭載できるか、第3に投資に見合う経済効果が確実に得られるか、第4に世界中で同じ周波数が使えるか、です。

■ 5Gの導入・普及に向けた4つの課題

- | |
|-----------------------|
| 1. 個人で大容量を使う用途を開拓できるか |
| 2. 5G技術を端末に搭載できるか |
| 3. 投資に見合う経済効果が見込めるか |
| 4. 国際的に活用できるか |

(1) 個人で大容量を使う用途を開拓すること

第1の課題は、個人ユーザーが毎秒10ギガビットもの超高速通信を生かせる用途を見いだせるかです。携帯電話大手は「用途の開拓こそ重要課題」として、多くのユーザー企業に声をかけ、5Gの使い方を探る実証実験に力を入れています。

自動車や警備、エンターテインメント産業、製造業などがその一例です。

一方で超高速通信を必要とする個人の活用シーンがまだ描けていない現状があります。

例えば4K映像の配信サービスは毎秒25メガ～80メガビットの帯域で十分で、4G(LTE)で既に提供されています。

3Gは「iモード」「写メール」などのヒットサービスがデータ通信の需要を生み出し、4Gはスマートフォンや動画サービスが高速通信への需要をさらに引き上げました。

5Gで同じような個人向けの「コンテンツサービス」が現れるかは未知数です。

(2) 5G技術を端末に搭載できるか

2番目の課題は、28ギガヘルツ帯など新たな周波数を使うことに伴うものです。5Gの基地局は都市部に密に設置される見通しですが、電波が届きにくい特性は不利に働きます。

高周波を増幅する半導体、通信端末に搭載するアンテナや半導体に求められる技術は、従来と大きく異なります。

これらを小型化・低価格化する研究開発は急速に進んでいますが、まだ発展途上です。

5G対応の通信端末は高価かつ大型となり、販売が伸び悩む恐れがあります。

4

企業経営情報レポート

5Gを導入している企業の事例

■ 完全無人タクシーの実用化(DeNA)

(1) 無人タクシーの概要

IT大手のディー・エヌ・エー（DeNA）は日産自動車と連携し、2015年から完全無人タクシー「(イージーライド)」の開発を進めています。2019年3月に2度目の実証実験を実施しました。アプリで配車依頼をすると指定場所に車両が到着します。

車に貼られたQRコードにスマートフォンをかざすとドアが開き、車内の「Go ボタン」を押すと出発します。乗車中は車内モニターにお勧め観光情報が流れるなど、目的地に着いて降車するまで、人を介さずに自動で案内します。

操作方法を説明する人が居ないため最初は戸惑いそうですが、スマートフォンの小さな画面から正確に情報を伝えるのは、ゲーム事業で培ったDeNAの得意領域です。

(2) 5Gを活用して管制に転送

無人車両の商用化には、遠隔監視体制が必須となります。実験では車内の乗客の様子を、管制センターで複数台同時に遠隔監視しました。要望次第では、モニターに映し出されたオペレーターと会話ができる「おしゃべりボタン」のような、遠隔対話機能も検討するようです。

こうした機能では、車両と管制センターの間で迅速に映像データを伝送する必要があり、5Gはそこに欠かせない技術になります。

DeNAはEasy Ride以外にも、タクシー配車アプリ「MOV」を展開し、タクシーの運行管理システムを開発しました。将来的には自動運転車両をタクシー事業以外の宅配などのサービスへの拡大を検討しています。

■ Easy Rideサービス

<p>Feature 1</p>  <p>気軽に手配 スマホで簡単に配車手配</p>	<p>Feature 2</p>  <p>無人でも安心 24時間体制で管理センターが管理</p>	<p>Feature 3</p>  <p>新たな自分の時間 移動時間を有効活用</p>
---	---	--

(出典) DeNAホームページ

レポート全文は、当事務所のホームページの「企業経営情報レポート」よりご覧ください。

ジャンル:IT・情報技術 > サブジャンル:SEO・SEM

SEOのメリット

SEO(検索エンジン最適化)の
メリットを教えてください。

①トラフィック量の向上(アクセスアップ)

SEOの最大のメリットは、トラフィック量を大幅に向上させることが期待できるという事です。SEOで得られるトラフィックとしては、検索エンジンを利用するユーザーが訪問する事によるアクセスアップと検索エンジンの検索結果に上位表示される事による知名度の向上があり、webマスターにとってはどちらも非常に魅力的なものです。知名度が向上すれば更にリンクなどによるトラフィック量増加が見込めます。

②優良なユーザー(購買などのアクションを起こす可能性のある)の獲得

検索エンジンからアクセスしてくるユーザーは、そのページで扱っている情報を求めて訪れた人達であり、その情報に対して関心があるユーザーであるといえます。

トラフィックエクスチェンジ等を利用して強制的に集めたビジターと違い、アクセスしてきた時点で優良な見込み客となる可能性が高いユーザーであるといえます。

③ブランディング効果

SEO(検索エンジン最適化)をすることにより得られるメリットのひとつとして「ブランドイメージの向上」があります。ユーザーが関心のあるキーワードで検索をする際、常に検索エンジンの検索結果上位表示される事によりユーザーによる認知を高めることができます。

ある調査機関の調べによると、検索結果で1番目に表示されるサイトの印象は約8割のユーザーに好印象を持たれているそうです。1番目とまでいなくても上位表示されることによりサイトのイメージが良くなることは確かです。

④マスメディア公開機会の増加

新聞や雑誌、テレビなどのマスメディアの担当者が、記事やイベントなどの情報を探す際にも、検索エンジンはよく利用されます。

当然、検索結果の上位に表示されていれば、そのようなマスメディアの担当者の目に触れる機会が多くなり、取り扱ってもらうチャンスが増えるというわけです。マスメディアに取り扱ってもらえると、単なる宣伝広告とは違って大きな広告効果が得られます。

有名なマスメディアに登場すると、それだけで世間に対する認知度は飛躍的にアップします。

ジャンル:IT・情報技術 > サブジャンル:SEO・SEM

検索エンジンの種類

最適化する検索エンジンには何種類あるのですか。

最適化する検索エンジンには、大きく分けて2種類のタイプが存在しています。

ディレクトリ型検索エンジンとロボット型検索エンジンの2種類です。

①ディレクトリ型検索エンジン

ディレクトリ型検索エンジンとは、皆さん最もよく使用されるのではないのでしょうか?Yahoo!で使われている検索エンジンが該当します。

このディレクトリ型検索エンジンは、その名の通り、登録するホームページをディレクトリごとに分類し、各カテゴリにあったホームページを手動で登録していきます。

このディレクトリ型検索エンジンへ登録を行いたい場合は、まず登録申請を行います。

そして、登録申請があると審査員(エディタ)がホームページを審査します。

そして書いてある文章の内容や、ホームページアドレスはどうなっているのか、なんというホームページなのか、法律的に問題のある表記が無いか等、様々な角度から審査が行われるといわれています。審査後、なにも問題が無ければ申請したホームページは各ディレクトリにめでたく登録されるという仕組みです。

どんなにいいサイトでも、この審査に通らない限りは絶対に登録されることはありません。

②ロボット型検索エンジン

ロボット型検索エンジンは、登録の申請を行なっておけばクローラーロボットまたはスパイダーロボットと呼ばれる、自動巡回型のロボットが巡回してきます。

こちらは、特に審査も無く申請さえ行なっておけば勝手に登録を完了してくれます。

また、逆に申請を行っていないサイトでもロボットが見つけてしまえば検索対象として登録される場合もありますが、申請を行った方が、より早く検索対象になるとされています。

このロボット型検索エンジンは、リンク先もある程度自動で拾ってくれますので、例えばホームページ内に50ページあった場合でも、リンクが繋がっていれば自動で他のページも検索エンジンの検索対象として認識してくれます。ですので、50ページあってもトップページさえ登録をしておけば、勝手に残りのページも登録されるという仕組みです。

一般的に、このロボット型検索エンジンこそが、SEO対策の対象となっていますので、殆どの方はこちらのロボット型検索エンジンに対しての対策を立てていくという形になります。